

## 農家の方が利用できる制度資金一覧

資金名	家畜疾病経営維持資金			農林漁業セーフティネット資金
	経営再開資金	経営継続資金	経営維持資金	
融資機関	農協	農協	農協	(株)日本政策金融公庫
対象者	高病原性鳥インフルエンザの発生等に伴う対象地域内(※1)の家畜等の処分により経営の停止又はこれに準ずる深刻な影響を受けた農業者	高病原性鳥インフルエンザの発生等に伴う対象地域内(※1)の家畜及び畜産物の移動制限等より経営継続が困難となった農業者	病原性鳥インフルエンザの発生に伴う家きん肉又は家きん卵の価格低下、出荷減少等による経済的影響を受け、経営維持が困難となった生産者のうち、一定の要件(※2)を充たす方	認定農業者等 一定要件を満たす農業者(※3)
資金使途	肥飼料費、家畜の購入費、畜産経営に用する器具及び消耗品等購入費、雇用労働費、その他畜産経営の継続、再開又は維持に必要な経費(既往負債の借換えを除く)			運転資金
貸付限度額	個人 2,000万円 法人 8,000万円	家きん100羽当たり 52,000円		一般600万円 特認:年間経費等の6/12以内(簿記記帳を行っており、特に必要と認められる場合)
償還期限 (据置期間)	7年(3年)以内	7年(3年)以内	7年(3年)以内	10年(3年)以内
融資率	100%			100%
農家金利 (利子補給後) ※借入日により金利が変わることがあります。	0.80%	0.80%	0.80%	0.16%
備考				

※1 「高病原性鳥インフルエンザに係る患畜又は疑似患畜の確認された農場が所在する市町村の区域」、「高病原性鳥インフルエンザに係る患畜又は疑似患畜の確認に伴い移動制限又は搬出制限が行われた区域(食鳥処理場等に出荷された家きんに発生が確認された場合における移動自粛が行われた区域を含む。)

※2 (1)経営維持計画作成時における直近1か月間(肉用鶏にあつては直近)の販売に係るkg当たりの換算額(以下「平均販売単価」という。)が、原則として、前年から過去5年間の同月(肉用鶏にあつては同時期)の平均販売単価の平均と比較して概ね2割以上低下していること。(ただし、種鶏業者、孵卵業者及び育雛業者においては、平均販売単価に代えて販売額で比較することができる。)

(2)本疾病の発生月から直近1か月までの平均販売単価が、原則として、前年から過去5年間の同期の平均販売単価の平均と比較して、概ね2割以上低下していること。(ただし、種鶏業者、孵卵業者及び育雛業者においては、平均販売単価に代えて販売額で比較することができる。)

※3 農業所得が総所得の過半又は農業粗収益が200万円(法人は農業売上1,000万円)以上

資金名	農業近代化資金	生活営農資金	農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	経営体育成強化資金
融資機関	農協等	農協等	(株)日本政策金融公庫	(株)日本政策金融公庫
対象者	認定農業者等 一定要件を満たす農業者(※ 3)	農業を営む者	認定農業者	一定要件を満たす農業者(※ 3)であって、経営改善資金計 画又は経営改善計画を融資 機関に提出された方
資金使途	家畜等の購入及びその育成に 要する資金	家畜等の購入及びその育成に 要する資金	○家畜等の購入・育成資金 ○運転資金	○家畜等の購入・育成資金 ○償還円滑化資金 (既往借入金等の負債に係 る支払いの負担を軽減する ための、経営改善計画期 間 中の当該負債の支払いに 必要な資金)
貸付限度額	個人:1,800万円 法人:2億円	個人:350万円 法人:700万円	個人:3億円 法人:10億円	個人:1億5000万円 法人:5億円
償還期限 (据置期間)	7年(2年)以内	5年(2年)以内	25年(10年)以内	25年(3~10年)以内
融資率	認定農業者等:100% 一定要件を満たす農業者: 事業費の80%以内	事業費の80%以内	100%	家畜等の購入・育成資金:事 業費の80% 償還円滑化資金:各年の支払 金の合計額に相当する金額
農家金利 (利子補給後) ※借入日により金利が変 わることがあります。	認定農業者:0.16~0.30% 認定農業者以外:0.30%	0.30%~0.56%(市町村の 利子補給の有無により異なる)	0.16%~0.30%	0.30%
備 考	認定農業者については、借入当 初より5年間無利子となる場合 有り			